委託輸入の確認申請手続について

輸入注意事項12第20号(12.3.31)

最終改正：令和2年12月28日付け・輸入注意事項2020第21号

輸入貿易管理令(昭和24年政令第414号。以下「令」という。)第9条第1項ただし書の規定による経済産業大臣の委託輸入の確認申請の手続きは、下記によることとし、平成12年4月3日から施行します。なお、昭和55年11月28日付け輸入注意事項55第78号(委託輸入の確認申請手続きについて)は、平成12年4月2日限りで廃止します。

記

1 書面申請手続

(1) 申請書類

- ① 委託輸入確認申請書(別紙様式によるもの) 1通
- ② 委任状(輸入割当証明番号、品名、委託を受ける数量(金額)等が明確に記入されているもの。) 正本及び写し各1通
- ③ 輸入割当証明書 正本及び写し各1通
- ④ 委託を証明するに足る書類 正本及び写し各1通
- ⑤ 輸入の承認を受ける予定の輸入承認申請書(T-2010)(この際の「氏名又は名称及び代表者の氏名」の欄は委託者名とする。) 3通
- ⑥ 審査に当たり、必要がある場合には、上記以外の書類の提出を求められることがある。

(2) 提出先

貿易経済協力局貿易管理部貿易審査課

(3) 委託輸入の確認

審査の結果、当該申請を確認した場合には、添付された輸入承認申請書の条件欄に次のように記載し、記名押印をして2通を申請者本人に交付するものとする。

(例)

輸入割当証明書 に係る割当数量(金額)につき、委託を受けて輸入することを確認する。

2 審査基準

当該審査の理由が以下に掲げる場合のいずれかに該当する場合に確認するものとする。

- (1) 輸入割当てを受けた数量(金額)が僅少であるため、輸入数量(金額)が通常取引単位に満たない場合
- (2) 在日総代理店名義でなければ、シッパーが輸出に応じない場合
- (3) 経営不振の理由により取引銀行が信用状の開設に応じない場合
- (4) 対共産圏貿易において、自己名義での輸入が困難な場合
- (5) 会社の合併、一部営業権の譲渡等によって、自己名義では輸入実務が履行できない場合
- (6) その他、真にやむを得ない理由がある場合

[別紙様式]

委託輸入確認申請書

年 月 日

経済産業大臣 殿

申請者

氏名又は名称

及び代表者の氏名

住 所

(電 話)

輸入貿易管理令第9条第1項ただし書の規定により下記のように申請します。

記

- 1 輸入割当証明書番号
- 2 外国為替金額
- 3 商品名及び数量
- 4 委託を受けた金額
- 5 委託者
- 6 受託者
- 7 委託を受けた理由